令和7年第1回春日井市議会定例会議員提出議案目次

議員提出第1号議案 春日井市議会委員会条例の一部を改正する条例について

議員提出第2号議案 春日井市議会個人情報等保護条例の一部を改正する条例について

議員提出第3号議案 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

議員提出第4号議案 選択的夫婦別姓制度の導入に反対する等の意見書

議員提出第1号議案

春日井市議会委員会条例の一部を改正する条例について

上記の議案を次のとおり提出します。

令和7年3月13日提出

提出者	春日井市議会議員	林 克 巳
賛成者	〃	石 飛 厚 治
〃	〃	長谷川 達 也
〃	〃	村 上 慎二郎
〃	〃	鬼 頭 宏 明
〃	〃	小 原 哉
〃	〃	伊 藤 建 治
〃	〃	友 松 孝 雄

春日井市議会委員会条例の一部を改正する条例

春日井市議会委員会条例（昭和49年春日井市条例第59号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第2号中「文教経済委員会」を「市民経済委員会」に改め、同号エを削り、同項第3号中「厚生委員会」を「福祉教育委員会」に改め、同号ウ中「環境部」を「市民病院」に改め、同号エ中「市民病院」を「教育委員会」に改め、同項第4号中「建設委員会」を「環境建設委員会」に改め、同号中ウをエとし、イをウとし、アをイとし、同号にアとして次のように加える。

ア 環境部の所管に属する事項

附 則

この条例は、令和7年5月13日から施行する。

議員提出第2号議案

春日井市議会個人情報等保護条例の一部を改正する条例について

上記の議案を次のとおり提出します。

令和7年3月13日提出

提出者	春日井市議会議員	林 克 巳
賛成者	〃	石 飛 厚 治
〃	〃	長谷川 達 也
〃	〃	村 上 慎二郎
〃	〃	鬼 頭 宏 明
〃	〃	小 原 哉
〃	〃	伊 藤 建 治
〃	〃	友 松 孝 雄

春日井市議会個人情報等保護条例の一部を改正する条例

春日井市議会個人情報等保護条例（令和4年春日井市条例第38号）の一部を次のように改正する。

第2条第5号中「職員（以下）」の次に「この章から第3章まで及び第6章において」を加え、同条第11号中「以下」を「第12条第5項において」に、「第2条第8項」を「第2条第9項」に改める。

第12条第5項中「及び第30条」を削る。

第17条第1項各号列記以外の部分中「以下」を「第3項において」に改め、同条第2項第1号中「又は報酬、福利厚生」を「若しくは報酬若しくは福利厚生」に、「その他」を「又は」に改める。

第19条第1項中「議会の保有する」を削り、同条第2項中「この章において」を削る。

第28条第2項中「この章において」を削る。

第32条第2項中「この章及び第48条において」を削る。

第33条第3項中「この章において」を削る。

第39条第1項中「この章において」を削り、同条第2項中「この章及び第48条において」を削る。

第40条第3項中「この章において」を削る。

第48条中「特定」の次に「に資する情報の提供」を加える。

第50条中「第4章」を「前章」に改める。

第54条から第56条までの規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

別表第39条第1項第1号の項中「第2条第9項」を「第2条第10項」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第54条から第56条までの改正規定は、令和7年6月1日から施行する。

(罰則の適用等に関する経過措置)

2 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

3 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）第2条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下同じ。）又は旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下同じ。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮は、それぞれのその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑とする。

議員提出第3号議案

厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

上記の議案を次のとおり提出します。

令和7年3月13日提出

提出者	春日井市議会議員	林 克 巳
賛成者	〃	石 飛 厚 治
〃	〃	長谷川 達 也
〃	〃	村 上 慎二郎
〃	〃	鬼 頭 宏 明
〃	〃	小 原 哉
〃	〃	伊 藤 建 治
〃	〃	友 松 孝 雄

厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

地方分権及び地方創生の進展とともに、加速する人口減少社会への対応が、我が国の将来にとって喫緊の政治課題となっている。地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会は、多様化する民意の集約と地方行政への反映が期待されており、その果たすべき役割と責任は重要性を増している。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民とのコミュニケーションを深めるとともに、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。近年においては、活動範囲の広がりに伴い、議員の専門化が進んでいる。

一方、今日では、就業者の9割を会社員等の被用者が占めており、地方議会議員のなり手も会社員等からの転身者が期待されている。

地方議会議員が厚生年金に加入できるようになれば、会社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、家族の将来や老後の生活を心配することなく議員に立候補し、議員活動を続けることができる環境が整うことになる。このような環境整備は、多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考えられる。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、国民への丁寧な説明と合意形成に努めるとともに、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備及び財政支援を実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月13日

春日井市議会

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官 各 通

総務大臣

財務大臣

厚生労働大臣

議員提出第4号議案

選択的夫婦別姓制度の導入に反対する等の意見書

上記の議案を次のとおり提出します。

令和7年3月13日提出

提出者	春日井市議会議員	鈴木昭紀
賛成者	〃	犬塚貴司
〃	〃	奥村昇次
〃	〃	長谷和哉

選択的夫婦別姓制度の導入に反対する等の意見書

先の衆議院議員選挙において争点の一つであった選択的夫婦別姓制度が、今国会において改めて議論され、上記選挙結果を踏まえて導入される可能性が大きくなっている。

しかし、以下の理由により選択的夫婦別姓制度の導入に反対する。

まず反対の最大の理由は、夫婦別姓は必然的に親子別姓になり、子どもへの影響すなわち親に対する不信感や情緒不安定等、また学校等でのいじめ等による心理的影響を全く考慮していないのは、子の福祉（最善の利益）に反するからである。

第二に、国民の多数が現行の夫婦同姓制度の維持を望んでいるからである。すなわち内閣府令和4年3月公表の調査によれば、選択的夫婦別姓の導入に賛成が28.9%である一方、夫婦同姓制度の維持に賛成（選択的夫婦別姓に反対）が27.0%、夫婦同姓制度を維持しつつ旧姓の通称使用の法制化に賛成が42.2%の合計69.2%となっているからである。

第三に、先の内閣府のような調査を踏まえるならば、旧姓の通称使用の法制化こそ、まずは実現すべき政策であり、これにより夫婦同姓のために不利益・不便を抱える方々を救済すべきである。決して選択的夫婦別姓を優先して導入すべきではない。

第四に、選択的夫婦別姓導入論者は、夫又は妻（多くは妻）のアイデンティティ（の喪失）を重視するが、ここでは、子どものアイデンティティひいては家族のアイデンティティ、家族の一体感・絆、家族同姓（ファミリーネーム）への配慮が全くなされていない。また、令和3年の最高裁判断が示すように、氏名に関する夫又は妻のアイデンティティすなわち婚姻に際して「氏の変更を強制されない自由」は、人格的利益であるが、人格権（人権）ではないと考える。したがって、現行夫婦同姓制は憲法14条等にも反してはいないからである。

第五に、夫婦同姓制度は世界でも唯一日本しかないとの意見もあるが、調査をすると、諸外国の氏制度はその国の歴史・文化を踏まえてまさに多様であり、日本の夫婦同姓制度もその多様性の一つであり、何ら

国連等から批判されるものではないからである。

よって、選択的夫婦別姓制度の導入に強く反対するとともに、国においては、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 旧姓の通称使用が拡大される現状において、その限界や課題が指摘されている。そこで、当該課題を解決すべく旧姓の通称使用を拡充する法制度の創設を講じること。
- 2 本件における国民の見解・認識を正確に把握することの重要性に鑑み、改めてしかるべき世論調査を行い、慎重に国民の真意を把握すること。さらに分析・研究が不十分な子どもへの影響を調査する等専門家委員会設置の措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月13日

春日井市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
内閣官房長官

各 通